

# 資本主義から協同社会主義への移行過程（上）

——古典家たちはいかに捉えていたか——

小 松 善 雄

- ．はじめに
- ．マルクスの移行過程論
- １．『共産党宣言』の移行過程論（以上、本号）
- ２．『ノーツ・トゥ・ザ・ピープル』論説の移行過程論
- ３．第１インターナショナル創立期の移行過程論
- ４．パリ・コミュン期の移行過程論
- ５．晩年のマルクス移行過程論

## I．はじめに

現代資本主義は1930年代の世界恐慌を機に体制化されたケインズ型国家独占資本主義がインフレーションの高進，スタグフレーションの現出を招いたところから，1970年代央を分岐点に“小さい政府”・“デ・レギュラリゼーション（規制撤廃）”をかける新自由主義型国家独占資本主義へと推移する。

しかし，21世紀に入ってから資本のむき出しの本性を自由に放任する新自由主義型国独資の行き詰まり・破綻が顕著になりつつある。その一つは，ケインズ型国独資のさいには景気循環消滅論が唱えられ，事実，不況はリセッション（景気後退）の様相をとっていたのに対し，70年代以降，不況が長期化し，景気循環の振幅が拡大したことである。その二は，新自由主義が金融の自由化・証券化・国際化を主軸に進められたところから，グローバルな規模で株式・土地などの金融資産の投機が蔓延し，各国で“バブル”現象が頻発することになったことである。その三は，その一とその二の「合成の誤謬」として資本主義がカジノ資本主義・株主資本主義と化し，そのもとで“ワーキング・プア”が滞留し，所得格差・資産格差が拡大，いわゆる格差社会が復活したことである。そしてこのことは資本主義がまぎれもなく階級社会であることを再認識させている。その四は，利潤第一主義・株価至上主義のもとで資本家＝経営者のモラル・ハザードが深刻化し，人命が軽視され，労働者が無権利状態にさらされることになったことである。とりわけ先進国のなかでもアメリカ型新自由主義モデルの実験用モルモットといふべき日本にあっては，重大鉄道事故，消費期限を過ぎた食品の膺造，国際語になった過労死・

過労自殺、経済的理由にもとづく高水準な自殺、生活保護受給の拒否、成人の精神的・道徳的荒廃を反映した子どもの“いじめ”等々、“人が人を喰む”，さながら修羅の世界の様相さえ現われてきている。

時代はあたかも19世紀前葉にタイム・スリップしたかのごとくであり、エンゲルスが『イギリスにおける労働者階級の状態』で描いた悲惨さ、マルクスが『共産党宣言』で解明したグローバル化・窮乏化などを捉迫する資本の諸傾向が急進的に顕勢化する事態が再生してきている。

もちろんこうした事態に対し労働者運動は座視してきたわけではなく新たな未来を創造するためのオルタナティブ（代替選択肢）の模索がなされてきている。とりわけヨーロッパでは1973年の第一次石油危機以降の低成長・高失業率のもと、モン・ドラゴンにおける労働者生産協同組合の発展を主軸とする協同の町づくりにインスパイアされたこともあって、協同組合セクター中心とする社会的企業による「社会的経済」の創出が志向されている。そして21世紀に入り、こうした先進諸国の諸経験をも考慮してまず2001年12月19日、第56回国連総会で「協同組合の発展に支援的な環境づくりを目指したガイドライン」の決議が決定され、ついで2002年6月20日、第90回 ILO（国際労働機関）総会で、ILOの第一義的目的である「ディーセント・ワーク（decent work）の実現」にもっとも寄与しうる組織として協同組合を位置づけた「協同組合の振興に関する勧告」が採択されている<sup>1)</sup>。

のみならず協同組合をオルタナティブとする経済社会システムの追求は南アメリカのベネズエラでもおこなわれており、近年、チャベス大統領により生産協同組合を主力とする「社会的生産企業」にもとづく社会主義像が提起されている<sup>2)</sup>。

---

1) 国連のガイドライン、ILOの勧告（新勧告）の正文と両文書の作成・採択経過とその意義、日本協同組合学会の貢献などについては、日本協同組合学会編訳『ILO 国連の協同組合政策と日本』（日本経済評論社、2003年）参照。

なおディーセント・ワークの目標に関して、同書の「ILO 新勧告案をめぐるシンポジウム」において、堀内光子（ILO 駐日代表）氏はその報告「協同組合の現代的意義：ILOの立場から」で、以下のように述べている。「まず第一に、仕事が必要だ、私共の方はもちろん働く人々の権利は基本的に重要だと思っていますけれども、働く場がなければ、権利を主張することもできない。したがって、一番最初にまず仕事を得ること、しかも安い仕事でよいということではなくて、まともな生活ができる仕事を得られること。そしてその仕事でちゃんと働く人の権利が守られていること、それから働く人々の保護が得られること。社会保障がきちんとカバーされていること、あるいは働くことと生活が両立できること、それから3つ目に、対話のあること。こうした総合的なパッケージの概念としてのディーセント・ワークを達成することを考えております」（193ページ）。

そうだとすれば、ディーセント・ワークは“人たるに値するまともな仕事”という意味のものといえよう。

なお、日本におけるディーセント・ワークの組織的取り組みについては、協同総合研究所所報『協同の発見』第175号、2007年2月号の「特集 労働の人間化とディーセント・ワーク」参照。

2) ベネズエラにおける社会主義の議論に関しては、新藤通弘『革命のベネズエラ紀行』（新日本出版社、2006年）、同「ベネズエラ再訪（上）・（下）」（『経済』2007年3月号、4月号）参照。新藤氏は

他方、資本主義のアンチ・テーゼと目されてきたソ連型社会主義にあってはスターリンの「上からの革命」といわれる1930年代の五カ年計画による重工業化、農業の集団化が強行され、それが招いた統治の不安定を糊塗するための大粛清により社会主義のヒューマンズ的・民主主義的伝統が蹂躪されるにいたる。その悪弊を改革しようとしたゴルバチョフのペレストロイカも経済運営の混乱から失敗、1992年に解体し崩壊する。以降、日本にあっては社会主義は“諸悪”の代名詞のごとく非難語として用いられることになるが、しかしソ連型社会主義の崩壊はマルクスの社会主義の崩壊を意味するものではない。そもそもソ連型社会主義はレーニンに由来する国家社会主義であって、マルクスが堅持した協同社会主義ではない<sup>3)</sup>。

この社会主義についての認知的再定義の検討・検証を筆者は2005 - 2006年にかけて拙稿「『資本論』の社会主義像（上）」（『立教経済学研究』第59巻第2号、2005年10月）、「同、（中）」（同、第59巻第3号、2006年1月）、「同、（下）」（同、第59巻第4号、2006年3月「ロバート・オウエンと『資本論』」（『立教経済学研究』第60巻第2号、2006年10月）において行っている。

そこでマルクスの社会主義が国家社会主義ではなくアソシエーション社会主義＝協同組合社会主義＝協同社会主義であるとすれば、マルクスの社会主義はいまだ世界史において試行されていないのである。

のみならずマルクスの社会主義が協同社会主義であったとすれば、20世紀のソ連型社会主義の歴史的実験はまず目標という点において見誤っていただけでなく、経路＝移行過程においてもそのあり方を見誤っていたことになる。とすればマルクス、エンゲルスが資本主義から社会主義への経路＝移行過程をどう捉えていたかも改めて検討・検証の俎上にのぼらせなくてはならない。

もちろんこれまでもこの移行過程論というテーマは論議されてきたが、マルクス、エンゲ

---

国営企業の非効率、労働規律の低さ、生産性の低さからチャベス政権のアソシエーション社会主義＝協同組合社会主義の追求に対し好意的評価を与えているが、河合恒生・所康弘『チャベス革命入門』（澤田出版、2006年）では、一国社会主義の不可能性と協同組合運動の生存能力に対する懐疑から否定的評価がなされている。

3) ここでの国家社会主義という用語は、マルクスがビスマルクの国有化を「国家社会主義」と命名した用法にならっている。まず1882年1月15日付のマルクスからエンゲルス（在ロンドン）への手紙——「たんに直接にドイツにおいてだけでなく、外国一般に対しても、一大勝利だと僕がみなしているのは、帝国議会におけるビスマルクの告白、すなわち、ドイツの労働者が彼の国家社会主義（Staatssozialismus）をいくらか『軽蔑した』という告白だ」（『全集』第35巻、31-32ページ）。

ついで1882年12月8日付のマルクスからエンゲルス宛の手紙——「『ゾツツァールデモクラート』は、ヴァーグナー＝ビスマルク的な国家社会主義の（Wagener-Bismarckschen staatssozialismus）の性格描写のためにはプロイセンの国営鉱山などにおける労働者の取り扱いについての資料（詳細にわたる）を手に入れなければならないだろう」（同102ページ）。

みられるようにマルクスは社会主義という「属」に国家社会主義という「種」が存在しうることを認めている。

ルス文献の系統的・包括的整理と発刊がなされてこなかった1970年代以前には正確に探求する前提基盤が欠如していたのであって、20世紀最後の四半世紀に至ってはじめて着手することが可能になったものである。

そこで文献的前提が与えられているのであってみれば、21世紀の労働運動・社会運動が20世紀の轍を踏まないためにもマルクス、エンゲルスの移行過程論を解明する作業は避けて通れない重要な課題となっているといわざるをえない。

そこで、ここでは科学的共産主義像の確立という出発点をふまえてマルクスにあっては『共産党宣言』以降、晩年に至る移行過程論、エンゲルスにあっては『共産主義の諸原理』移行、晩年にいたる移行過程論のこの流れについて系統立ててその思考過程を追及してみることしたい。

しかしアンラーニング（過去に学んだことの棄却）というものは難しく、マルクスの社会主義像が協同社会主義であることの認識はなお広く受け止められゆき渡っているとはいえない。

かつて1970年代、日本における革新統一戦線の前進とあいまって民主的改革の課題が提起されたさい、その変革課題に応えるべく社会主義に関するマルクス、エンゲルスの古典に対してもっとも包括的な吟味をおこなわれた角谷登志雄氏にしても、ソ連型社会主義——マルクス・レーニン主義と称されていたが、実体はレーニン・スターリン主義——の呪縛から脱しえず、『社会主義社会の管理・組織問題』（『科学としての経営学』、青木書房、1979年）において行きついた社会主義像は、以下のようなものであったのである。

「以上みたように、全生産手段の（全）社会的所有（国家的所有）を前提とし、それにもとづく全社会的（国家的、国民的）管理のもとでの個別的な協同組合の形成とその経営との調和的連関・運用ということが、マルクスとエンゲルスの共通の見解、少なくとも、その晩年における認識であり、レーニンもまた同様であったと思われる」（119ページ）。

この規定は当時においては一つの到達点を示すものであり、現在でもこの規定を是認される向きもあるが、この規定についてはいくつかの問題点を指摘しておかなければならないであろう。

まずマルクス、エンゲルス、レーニンの三者の見解にかかわる点では、一つは上記の見解がマルクスとエンゲルスの「少なくとも、その晩年における認識」であったかどうか、その二は、上記の見解は「レーニンもまた同様」に抱懐していたとしてよいかどうかという点である。つぎに内容的な点では、社会的所有が国家的所有と同一視されているが、まず国家と社会は同一視できるかどうか、その二は国家が死滅するとともに死滅する所有を社会的所有とみなすことができるかどうか、その三は国家的所有と協同組合的所有との相互関連をどうみるか、これらの諸点が不分明なままであることである。

角谷氏の規定は国家社会主義の大枠のうちに農業のみならず工業においても協同組合を取り込み位置づけている点では旧ソ連型国家社会主義よりマルクスの協同社会主義に接近している。

とはいえ、その所説が国家社会主義と協同社会主義の中間型・折衷型になっているだけに、かえって上記のような問題性を露呈することにもなっている。だが、レーニンの見解についてはとりあえず措くとして、マルクス、エンゲルスの移行過程を解明するならば、協同社会主義認識もいっそう深まり如上の問題点をいかに理解すべきかについても確たる見通しをうることができると考えられる。そこで以下、これらの諸点にも留意しつつ、フォローをはじめよう。

## II. マルクスの移行過程論

### 1. 『共産党宣言』の移行過程論

さて、マルクス・エンゲルスはすでに1845年～46年に共同執筆した『ドイツ・イデオロギー』において史的唯物論の見地にたって分業の揚棄と関連させてアソツィアツィオン (Assoziation) に言及し、協同社会主義を基礎づけていたが、その後、マルクスは1847年に出版された『哲学の貧困』においてリカードウの労働価値説にたち、かつイギリスの産業革命のもとでの大工業の現実を踏まえて「労働者階級はその発展の過程において階級と階級の敵対関係とを排除する一つのアソシアション (association) をもって古い市民社会に置き代えるであろう」(高木佑一郎訳、国民文庫、233ページ) とアソシエーション社会主義を定式化している。とはいえ、アソツィアツィオンの意義と役割を語って共産主義の基本像を公式文書としてはじめて明らかにするとともに、資本主義から協同社会主義への移行過程についてはじめてまとまった叙述を与えたのは1848年にドイツ語で発刊された『共産党宣言』である<sup>4)</sup>。

---

4) 周知のように『宣言』は簡潔・雄勁なテーゼ風の文体で書かれていて、その叙述の背景にあった歴史的諸事情が時代をへるにつれ判明しにくくなっている。そこで早くは戦前、リャザノフが『共産党宣言評註』(原著、1922年。早川二郎訳、1929年刊行。1951年、『リャザノフ註解』と題してナウカ社より再刊。引用はナウカ社版による)の「ロシア語第1版への序文」において『宣言』に対する「詳細な註解」(2ページ)の必要性を、以下のように述べている。

かかる註解は次の諸条件を充すものでなければならぬ。

「第一に、それは、最初の国際的共産主義的組織の綱領として『宣言』を産んだ当時の社会革命運動の歴史を知らずものでなくてはならぬ。第二に、それは、『宣言』のあらゆる根本的な諸思想の生成・発生を究めるものでなくてはならぬ。かくして、マルクスおよびエンゲルスによつて与えられた『宣言』のなかにおける、その先行者のものに比しての真実、新しいものが指摘され、人類思想史上における『宣言』の地位が決定されなければならぬ。第三に、それは、『宣言』が、いかなる程度にまで歴史の批判に耐えているかということが、すなわちそのいかなる部分が訂正され補足されなければならぬかということが指摘されねばならない」(同上。用辞は改めている。以下同様)。

また、同「ロシア語第2版への序文」では、とくに『宣言』の「歴史的諸前提」——「フランス大革命以来の社会思想史、およびプロレタリア階級闘争の発展史」の研究にわたってのゲネシス＝源泉の究明を要請している。

「『共産党宣言』のなかにおいて始めてそれが解説されたような形における科学的共産主義なるものは、その歴史的諸前提——フランス大革命以来の社会思想史、およびプロレタリア階級闘争の発展史

『宣言』は、全文がエンゲルスによって書かれ、書記ヴォルフ、議長シャッパーの署名のある「共産主義的信条表明草案」、同盟パリ班に委任されて書かれたエンゲルスの『共産主義の諸原理』をふまえて執筆された共産主義者同盟の理論的・実践的綱領であるが、そこには『哲学の貧困』、『賃労働と資本』などの理論的成果が十分反映されている初期マルクスの営為の集大成である<sup>5)</sup>。とりわけ「1847年11月23 24日付のエンゲルスからマルクス（在ブリュッセル）宛の手紙」でいうように「わずかばかりのごく些細な点を除いては、少なくともわれわれの見

---

——を知らないでは理解することはできない。ただ、19世紀の前半の時代における労働運動史、および社会主義史の研究、かつその研究をその諸源泉にまでさかのぼすことのみが、『宣言』の著者たちが労働運動史、社会主義史のうちにもたらした新しい部分を正しく定め、彼らの独自の理論的思想の生産物を決定することができる。この『宣言』は、全国際労働運動の綱領となつたものであるが、それ自身、社会主義史上にあつてもっとも国際的に出来上つたものである。これはドイツ人によって書かれたものであるが、われわれはこれについてこの著者たちが英国およびフランス史のあらゆる諸結果を理解しているドイツ人であることを、かつ、マルクスおよびエンゲルスは自分たちの書いたものの一行一字はその時代の知識ですっかり武装して書かれていると主張しようということを、[.....]『宣言』は社会思想史上における一新段階をなすものであるのみならず、また人類の思想史上における一新段階をなし、人類文化史上における新時代の出発点をなすものであるということを忘れるならば、依然としてそれは謎であるだろう。そこで、『宣言』の歴史を記し、そのなかに展開されているあらゆる思想の生成を究めるような『宣言』の註解は、なおいくたの準備的労作を要する将来の仕事である」（4ページ）。

まことに『宣言』は、社会主義思想史上における「新段階をなすもの」、「人類の思想史上における一新段階」、「人類文化史上における新時代の出発点をなすもの」といって過言ではないが、リャザノフの遺言ともいうべきこの要請は旧ソ連において果たされたであろうか。

1948年、ソ同盟共産党中央委員会所属社会科学アカデミーは『宣言』発刊100周年を記念して『共産党宣言100年記念論文集』を編集、この『論文集』に依拠してまとめられたマルクス・レーニン主義研究所編『共産党宣言』とマルクス主義の発展。（三一書房、1950年）においても、『宣言』の章句を「レーニン＝スターリン主義」にもとづいて正当化するのみで、「当時の社会革命運動の歴史にもとづいて『宣言』のあらゆる根本的な諸思想の生成・発生を究める」作業はなされていない。また、その後に出たゲ・デ・オピチキン<sup>グネシス</sup>の『解説 共産党宣言』（知識文庫刊行会訳、岩崎書店、1952年）も同断である。

それゆえ、いまなお「注解」作成というリャザノフの遺言は果たされていないとはいえ、リャザノフが残した「評註」は、現在でももっとも『宣言』の理解に資する評註の地位を占めている。

なお、早坂啓造「第1次 MEGA の歴史的研究の現段階——文献一覧と『グルントリッセ』秘史研究の紹介」（『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第36号、2001年）によって、リャザノフの運命をみると、以下のような変遷を辿っている。1922年、マルクス・エンゲルス研究所（MEI）所長、マルクス・エンゲルスの遺稿文書を収集、第1次メガ事業を編集者として主導。1931年、スターリンの粛清により逮捕流罪、1938年「反革命活動」の理由で銃殺刑。1958年、名誉回復。1989年、業績再評価と党除名取り消し。1990年、ソヴィエト連邦科学アカデミー会員への復権なる。名誉回復以降の情報は Rokitjanskij, J. G.; Das tragische Schicksal von David Borisovič Rjazanov; *BzMEF NF*; 1993; Auszüge aus Rokitjanskijs Aufsatz (1992) にもとづく。

なお、関連文献として、早坂啓造「『第1次メガ（MEGA<sup>1</sup>）』をめぐる群像とその運命——最近の国際的研究の到達点から」（『経済』2001年3月号）参照。

解に反するような点はそのなかには一つもないように仕上げよう」（『マルクス・エンゲルス全集』第27巻、大月書店、101ページ）としてカテキズム（問答体）書かれた『共産主義の諸原理』を下敷に『マニフェスト』（宣言）としてまとめられた経緯からすると、マルクス・エンゲルスの共同著作の名に恥じないものといえる。

さて『宣言』は「共産主義の妖怪というお伽話」<sup>メルヘン</sup>に対置して「共産党主義者の見解、目的、傾向を全世界の前に公然と示すため」（服部文男訳『共産党宣言／共産主義の諸原理』、新日本出版社、47ページ。ただし、訳文は異なるときがある）に起草されたもので、科学的共産主義の出生証明書と称されている。全体は「序」、「ブルジョアとプロレタリア」、「プロレタリアと共産主義者」、「社会主義的および共産主義的諸文献」、「種々の反政府党に対する共産主義者の立場」の4部構成をとっているが、主要節は「 」と「 」である。そこで、ここでは「 」と「 」について、その理論的展開に即しつつ、標題のテーマに関連する論点に関してはときには歴史的ゲネシス（生成）と思われる事柄にも言及・詳論するという形で究明を試みたい。

#### 1) 『宣言』のアソツィアツィオン

「ブルジョアとプロレタリア」では「これまでのすべての社会の歴史は階級闘争の歴史である」（48ページ）という有名な冒頭の一句から始まって、奴隷制社会の自由民と奴隷、封建制社会の領主と農奴等々の対立にふれたのち、封建社会の没落から生まれた「近代ブルジョア社会」も階級対立を廃棄せず、その形態を置き代えたにすぎないとする。ついで旧生産様式と異なり生産関係、全社会関係を絶えず変革するという「革命的役割」（同、52ページ）を正当に承認し「ブルジョアジーは自分の似姿に合わせて世界をつくる」（同、56ページ）までに至っている経過を辿ってから、19世紀中葉の現在のブルジョア社会は「自分が魔法で呼びだした地下の魔力をもはや制御することができなくなった魔法使い」（同、58ページ）に似て「近代的生産関係」・「近代的所有関係」に対する「近代的生産諸力」の「反逆の歴史」（同、58ページ）に達着しているとする。そしてそれを示すものとして周期的な商業恐慌を挙げ、このことは生産諸力がブルジョア的生産関係・所有関係にとって巨大になりすぎていることを示しているとする。他方、生産諸関係に対する生産諸力の反逆は、その対極にある「一つの商品」となっているプロレタリアにとっては、労働の独立性、労働の魅力を喪失させたばかりか、「機械のたんなる付属物」にされて労働が単純・単調な操作を求められるだけのものになったところ

---

5) 『共産党宣言』成立史に関しては、M・フント「『共産党宣言』はいかに成立したか」（改訂増補版、1985年、橋本直樹訳、八朔社、2002年）。服部文男『マルクス主義の発展』第1篇「『共産党宣言』の成立」（青木書店、1985年）。同「『共産党宣言／共産主義の諸原理』解説」（新日本出版社、1998年）。小林昌人「『共産党宣言』と共産主義者同盟——同盟の理論的展開から——」（篠原敏昭／石塚正英『共産党宣言——解釈の革新』御茶の水書房、1998年、所収）参照。

から「労働者にかかる費用は、ほとんどただ彼が生計を維持し彼の種族を繁殖させるのに要する生活手段だけに限られる」(同, 60ページ)。のみならず「近代的労働者は産業の発展とともに向上するどころか、自分自身の階級の生存諸条件以下にますます深く沈んでゆく。労働者は受救貧民となり受救貧民層は人口および富よりもいっそう急速に発展する」(同, 69ページ)。そこで「社会はもはやブルジョアジーのもとで生きていくことはできない」(同, 69-70ページ)。

そこで、労働者はブルジョアに対抗し労賃を維持するために労働組合といった同盟 (koalition) をつくり「彼らはその時々これらの抗争に対して食糧を準備するために永続的な協同組合さえつくる (Sie stiften selbst dauernde Assoziationen, um sich für die gelegentlichen Empörungen zu verproviantieren)」(同, 64ページ)<sup>6)</sup>。

これらの闘争は、工場・地区レベルの闘争から地方的闘争へと発展し、多くの地方的闘争は政治闘争としての一つの全国的闘争、すなわち階級闘争に転化する。

この階級闘争で明らかになることは「これまでのすべての運動は、少数者の運動であったか、または少数者の利益のための運動であった。プロレタリア的運動は、大多数者の利益のための大多数者の自主的運動である」(同, 68ページ)であるということである。それと同時に、この「ブルジョアジーに対するプロレタリアートの闘争は、内容としてはそうでないとはいえ、形式としてはさしあたり一国的である。各国のプロレタリアートは、当然、まず第一に、自国のブルジョアジーをかたづけなければならない」(同上)。

のみならず「ブルジョアジーがそうと意図することなしに、その無抵抗な担い手である産業の進歩は、競争による労働者の孤立化の代わりに、協同組合による労働者の革命的な団結 (ihre revolutionäre Vereinigung durch die Association) をつくり出す。それゆえ、大工業の発展とともに、ブルジョアジーの足元からブルジョアジーが生産して生産物を取得する基礎そのものが取り去られる。ブルジョアジーは、何よりもまず自分自身の墓掘り人をつくり出す」(同, 70ページ)ことになる。

この「」の階級闘争の展開過程の叙述で注意を促したいのは、従来、この項のアソツィア

6) これまで“sich für (... ..) zu verproviantieren”に関しては原義の「食糧を準備する」と転義の「予め備える」との二種の訳出がおこなわれてきている。

いま、そのうちの主要なものをみると、堺利彦・幸徳秋水訳では「その資力を養うべく」(『共産党宣言』, 彰考書院, 1945年, 24ページ), 大内兵衛・向坂逸郎訳では「食糧を準備する」(『共産党宣言』, 岩波文庫, 1951年, 51ページ) マルクス=レーニン主義研究所訳では「そなえるために」(『共産党宣言』, 国民文庫, 1952年, 38ページ), マルクス=エンゲルス全集訳では「準備として」(『共産党宣言』全集第4巻, 1960年, 484ページ), 水田洋訳では「準備して」(『共産党宣言, 共産主義の諸原理』, 講談社文庫, 1972年, 21ページ), 村田陽一訳では「あらかじめそなえて」(『共産党宣言』, 大月センチュリーズ, 1983年, 23ページ), 服部文男訳では「食料を準備するために」(『共産党宣言, 共産主義の諸原理』, 新日本出版社, 64ページ) と様々である。ここでは当時の労働者運動との脈絡を明らかにするため、原義の「食糧を準備する」を採りたい。



ツィオンは「結社」と理解され、邦訳でもそう訳されてきたが、じつは協同組合を意味していることである<sup>7)</sup>。そう解する理由は、すでに1830年代当時からドイツにおいてもこの外来語のアソツィアツィオンは協同組合、とくに生産協同組合を指すものと理解されていたことによる。山井敏章『ドイツ初期労働者運動研究——協同組合の時代——』（未来社、1993年）によると、アソツィアツィオンは、以下のように捉えられていたとしている。

「1830年代以降、いわゆる『3月前期』のドイツにおいて、アソツィアツィオンは一種の『魔法の言葉』 Zauberswort となった。それは『当時の困窮に対する偉大な救済手段として、国中至るところで推奨された』（H・Stein, *Pauperismus und Assoziation*, in: *International Review for Social History* 1 (1936. ND Frankfurt a. M. 1968. S.21) のである。

アソツィアツィオンとは何か。シュタインによれば、当時、この言葉によって理解されたのは、『個人の力を上回る目的を達成するためのすべての結合体』である。病気・災害等に備えての諸種の共済金庫、保険団体や貯蓄金庫と並んで、株式会社や政治結社がこれに含まれる。あるいは貧民のための給食施設・食料調達団体などと並んで、農業信用組合、営業団体、教育団体、入植団体などもアソツィアツィオンに数えられた。ただし、このような混沌とした理解のなかから、しだいに二種類のアソツィアツィオンが区別されるようになる。『経済的ア

7) これまで「ブルジョアとプロレタリア」に登場するアソツィアツィオンについては「食糧を準備するため」の永続的「アソツィアツィオン」には堺・幸徳訳では「団体」（彰考書院、24ページ）、大内・向坂訳では「組合」（岩波文庫、5ページ）、マルクス＝レーニン主義研究所訳では「結社」（国民文庫、38ページ）、全集訳では「結社」（全集第4巻、484ページ）、水田訳では「結社」（講談社文庫、21ページ）、村田訳では「結社」（大月センチュリーズ、22ページ）、服部訳では「結社」（新日本出版社、64ページ）という訳語が当てられている。また、「アソツィアツィオンによる労働者の革命的な団結」には堺・幸徳訳では「協力」（同、29ページ）、大内・向坂訳では「結合」（同、56ページ）、マルクス＝レーニン主義研究所訳では「結合」（同、63ページ）、全集訳では「結社」（同、487ページ）、水田訳では「連合」（同、56ページ）、村田訳では「結社」（同、29ページ）、服部訳では「結社」（70ページ）の訳語が当てられている。

もっとも篠原敏昭氏は「『共産党宣言』の共産主義像——『個人的所有』と『協同体』」（前掲『共産党宣言——解釈の革新——』）において「アソツィアツィオンによる労働者の団結」の部分のアソツィアツィオンに関して「協同体」の訳語を当てている。たしかに資本主義から社会主義・共産主義への道行きが協同組合＝協同体である限りではこの訳語は核心点を突いているが、当面は資本主義のもとでのアソシエーションが問題になっていること、協同体ではオウエンのニューハーモニー、カペーのイカリヤ移住地等に引きつけられすぎる嫌いがあることを考慮するならば、協同組合の訳語を当てるほうがマルクスの真意に即するのではないかと考えられる。

ちなみに、カペーの移住地計画に対する共産主義者同盟の評価に関しては橋本直樹訳「（カール＝シャッパー）（市民カペーの移住計画）」（『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第25号、1995年9月）参照。これは1840年に発行された正義者同盟の機関誌『共産主義雑誌』試行版に掲載されたもので、F・レスナーはその回想記『1848年前後』（1898年）で「それは当時すでにマルクスとエンゲルスの影響下にあった思慮に富む共産主義者たちがあらゆるユートピア的試みをすでに当時強く非難したことを示す」（[Friedrich Leßner: Vor 1848 und nachher. In: *Deutsche Worte* (Wien), 1898, H. 3, S106-108]. 72ページ）と述べている。

ソツィアツィオン』(Wirtschaftsassoziation)と『社会的アソツィアツィオン』(soziale Assoziation)の区別がそれである。前者は主として株式会社・合資会社・合名会社等の企業形態を指し、後者はあらゆる形態の扶助活動を指す。このうちより大きな注目を集めたのは後者であった。『1830年代から60年代の初めまで、大衆貧困(Pauperismus)と並んで[このような意味での]アソツィアツィオンが、中・西欧における社会政策に関する議論の中心であった』(Stein, S. 21f.)。

1830年代以降成立しつつある労働者運動にとっても、アソツィアツィオンは重要な課題となった。その際、扶助活動(あるいは組織活動)全般という広い意味を保持しつつも、アソツィアツィオンはとくにある一つの活動を指すものとなっていく。協同組合、特に生産協同組合(Produktivassoziation)がそれである(18-19ページ)。

では、なぜ、1830年のフォアメルツ(Vormätz) = 「3月革命前期」のドイツにおいてアソツィアツィオンが「魔法の言葉」になったかといえ、イギリスにおいて1824年の団結禁止法(Combination Law)の撤廃による労働組織結成の高まりを受けて1820年代後半から1830年代前半にかけて協同組合運動が大きく興隆をみたことの波及と考えられる。そこで、これまで立ち入った吟味がなされてこなかった上記の「食糧を準備するための永続的な協同組合」、「協同組合による労働者の革命的な団結」の意味するところを了解するために、このイギリスにおける協同組合運動の興隆を一瞥しておこう。五島茂氏の「Co-operative Congresses (1831-35) 論攷」(亜細亜大学『経済学紀要』第13号, 1975年)によると、1828年から1835年にかけて協同組合の数が急増、1830年8月には300、1832年8月には700に数えるにいたる。これには1831-35年のあいだ、8回にわたって開催されたCo-operative Congressesが「バネの役割」(同, 15ページ)を果たしたことによるものであるが、まさに疾風怒濤の勢いというべきである。それゆえ、この時期は「『労働者階級オーウェニズム』(G.D.H. Cole, Robert Owen. London. 1925.), 『英国協同組合運動史の第1期』(Sidney Pollard, Nineteenth-Century Co-operation: From Community Building to Shopkeeping. in Essays in Labour History. Edited by Asa Briggs and John Saville. London. 1960. p. 74以下), 『協同組合運動の『英雄時代』ともいえる一つのピーク』(3ページ)をなす。

その直接の契機は、G・D・H・コール『協同組合運動の一世紀』(A Century of Co-operation. 1944. 森 晋監訳, 中央協同組合学園コール研究会訳, 1975年)によると、以下のような事情による。「20年代末から30年初期にかけて設立された数多くの協同組合の大半は、ストライキのなかから発生したものか、あるいは賃金を切り下げられたり仕事につけなかったりした労働組合主義者の地元グループが直接創設したこの種の組合であった。これらの協同組合のうちのあるものは地域の商業協同組合によって明らかに資金援助されていた」(36ページ)。

もっともこのような事情の根底には、さらに奥深い経済的・社会的要因が存在していたのであって、五島氏は前記論文においてこの要因を、以下のように摘出している。

「協同組合のかかる急増は、産業資本制確定過程の必然的に惹起した労働大衆の生活難に基底をおく。その打開策の模索に協同組合という制度がつよくアピールしたのだ。労働者たちの手のとどく加入金と週何ペンスの少額の拠出金による組合参加が、消費生活面の協同による利益、利用高払戻 (dividend on purchase)、卸売取引、labour exchange など、つとに運動の知恵の生みだした方式の採用、のみならずストのばあい、解雇含みや現実失業の労働者の生産組式的協同による自己生産の実施、これらが種々のルートを通して彼らを協同組合結成に駆り、またすでに結成された組合の強化をもたらした」(同、15ページ。用辞は若干変えている。以下、同じ)。

このように種々の協同組合が結成されたが、主流をなしたのは労働者消費協同組合である。そこで五島氏はいう。「ムッソンはいみじくも Co-operation に諸段階のあることを述べている。その段階は組合と capital fund の形成——協同ストア——協同生産——labour exchange——共同農業 最後に a complete community となる (A. E. Musson, *The Ideology of Early Co-operation in Lancashire and Cheshire*. [Trade Union and Social History, 1974.])。けれども、この時代の組合やストアの大部分は食料雑貨の販売以上にはけっして前進しなかった」(同、17 18ページ)。

それでは労働者生産協同組合はどうか。五島氏は前記引用で「解雇含みや現実失業の労働者の生産組式的協同による自己生産の実施」のことを述べているが、コールも前記『協同組合運動の一世紀』において、こういっている。

「たいした機械がなくても経営することができる業種においては、ストライキ中の労働者にとって、手をこまねいているよりも雇い主と競争して協同組合生産の計画に着手することが普通の事柄になった」(同、36ページ)。

もともとオウエンは消費協同組合運動よりも生産協同組合運動を自己の協同村の構想に合うものとみていたが、労働者の変革構想が協同組合主義と結合する機運が高まるにつれ自己の構想が受け入れられる余地があると確信したオウエンはこの動向に積極的に参加し、1834年2月、オウエンを指導者といいただいたグランド・ナショナル (Grand National consolidated Union, 全国労働組合大連合) が結成される<sup>8)</sup>。

五島茂氏の「グランド・ナショナルの成立 (1)」(『社会経済史学』第19巻6号、1954年)

8) ちなみに、エンゲルスは『イギリスにおける労働者階級の状態』の「労働運動」の項で、1830年の全国保護者協会、1834年のグランド・ナショナルを念頭においてイギリスにおける「全国的な一般労働組合」の「結成」(浜林正夫訳、新日本出版社、(下)、47ページ)に着目していたが、マルクスも『哲学の貧困』においてグランド・ナショナルの崩壊後、1845年に創立されたイギリス労働運動のナショナル・センター、全国労働組合連合協議会に言及し、以下のように述べている。「現在では、これらの地方的労働連合のすべてが全国労働組合連合協議会 (National Association of United Trades) に結集点を見出し、そして協議会の中央委員会はロンドンにあり、協議会所属組合員数はすでに8万人に達している」(高木沢、230ページ)。

によれば、「それは Trade Union ないし Trade Club と称せられた各産業部門の個別組合乃至全国的組合のごとき野心度の低い穏健なウェブのいわゆる『オールド・ユニオニズム』(“Old Unionism”)に対比した先鋭な『ニュー・ユニオニズム』(“New Unionism”)で、はじめから代議員(delegate)制を楔とするピラミッド型の全産業部門別各労働組合の横断的全国連合体、いわば全労働組合大同団結なる大労働組合主義を意味するザ・トレイツ・ユニオン(The Trades' Union)である。指導者ロバート・オウエン(Robert Owen)のいわゆる『全労働階級を巨大組織に包含する全国的団結』によって、暴力革命でなく協同社会主義原理にもとづく革命的結合により、『偉大なる』社会経済変革を期した『レヴァイアタン』的活動基体であった」(同、1ページ)と評されている。グランド・ナショナルは「規模、性格、影響においてイギリス近代社会史上基軸的な意義をもつ」(同上)ものであるが、その規約には労働者生産協同組合について示唆的な諸規定がみられる。いま、浜林正夫氏の「グランド・ナショナルの崩壊」(一橋大学『一橋論叢』1979年10月号)によって、そのうちの特徴的な諸規定をみてみよう。

グランド・ナショナルの規約は「予備的条項(preliminary articles)と規約(rules)の二つからなっているが、まずその「予備的条項」は第二に「土地を借り入れ、あるいは作業場を設けて、組合員によって生産活動をおこなうこと。さらに地域ごとに食料や家庭用品の集配所をもうけ卸し価格とあまり変わらない値段で労働者に商品を提供すること」(4ページ)という条項がある。また「規約」第21条では「ストライキ中の組合員を雇用して各ロッジが作業または店舗を営むことができる」(同、67ページ)とされている。これらの規定は、多かれ少なかれ、すでに現実の労働者運動において試みられていたことを集約して提示したものとみられるが、これらの規定について浜林氏は「こんにちの労働組合の常識からすれば、そのもっとも特異な点は生産物協同組合的性格であって、とくに労働組合が土地を借りて失業した組合を雇用して農業生産をおこなったという発想は、その当時においてもユニークであったと思われる」(同、4ページ)と意義づけている。

ところでグランド・ナショナルの急激な拡大・発展は資本家をパニックに陥れ、資本家をしてロック・アウト(工場閉鎖)に走らせることになる。これに対し、グランド・ナショナルは全国的規模での労働者生産協同組合の体制化を提起するのであるが、この経緯に関して、こういわれている。

「ダービーやトルバドルほどの大争議にはならなくとも、より小規模な争議は各地に頻発していた。[……]コールによれば『イングランドのほとんどすべての町がロック・アウトの攻撃をまぬかれなかった』(G. D. H. Cole & A. W. Filson, *British Working Class Movements*,

---

階級対階級の闘争を指導しうる労働運動のナショナル・センターの動向へのマルクスの高い関心からすれば、最初のナショナル・センターであるグランド・ナショナルに関しても機関紙『パイオニア』の閲読をはじめ内部事情も含めて多くのことを知っていたと考えて大過ないであろう。

*Selected Documents 1789 1875*, 1951, p. 126.) といわれているが、この『資本家のストライキ』(The Pioneer, May 24, 1834.) に対抗してグランド・ナショナルが提起したのは、『製造業と交易の創設、店舗の開設……船舶の建造……穀物の工作と輸入』という生産協同組合的社會変革であった(注)。しかし『行動の統一』をそこまで高めることはついに不可能であったのである」(同, 12 13ページ)。

(注)「そこでは、こうも述べられている。『わたくしは、賃金引上げのためのユニオンがさしあたりきわめて必要ではないといっているのではないが、しかし、それではユニオニストの究極の目標にはつながらない。それは一時的な害悪防止ないし緩和であって [……] 大きな病をいやすものではない』。これは、senex というペン・ネームで書かれた論文中の文章であるが、これはグランド・ナショナルの機関紙『パイオニア』の編集者・J・モリスンとオーエン派の機関紙『クライシス』の編集者 J・E・スミスとの協同執筆によるものと推定されている」(同, 15ページ)。

大月書店編集部編『マルクス＝エンゲルス略年語』(大月書店, 1975年)によれば、マルクスはエンゲルスとともに、1845年の7月 8月の2ヵ月近くイギリスの経済学文献を研究し、イギリスの経済・政治事情、労働運動に通暁するために、ロンドンとマンチェスターに旅行し、チャーティストのJ・ハーニー、正義者同盟のシャッパー、モルらと会い、情報を交換し、チャーティスト、正義者同盟幹部、各国の革命的・民主主義的運動の活動家が参加した会議にも出席している(18 19ページ)。そういう体験を通じてマルクスもイギリスとヨーロッパの労働者運動の生の知識をもち、1820年代後期 30年代前期の協同組合運動の「英雄時代」の内情、グランド・ナショナルの成立と崩壊の過程をも認識していたと考えられる。

そうだとするならば、まず「労働者がブルジョアに対する抗争に対して食糧を準備するための永続的な協同組合」とは、グランド・ナショナルの規約にみえる「労働組合が土地を借りて失業した組合員を雇用して農業生産をおこなうユニークな生産協同組合」を念頭においていたとみなしえよう。そしてこれがユニークなだけにマルクスも、前掲のように stiffen (つくる) に selbst (さえ) を添えたものと考えられる。

つぎに、「協同組合による労働者の革命的な団結」ということに関しても、グランド・ナショナルが発した「製造業と交易の創設・店舗の開設…船舶の建造…穀物の耕作と輸入」という「生産協同組合的社會変革」にまで進む団結を想定していたとみなしえよう。そしてそう解してはじめて「それゆえ、大工業の発展とともに、ブルジョアジーの足元から、ブルジョアジーが生産して生産物を取得する基礎そのものが取り去られる」というフレーズも実体をともなったものとして把握しうることになる。というのも「労働者生産協同組合＝協同組合工場による労働者の革命的な団結」であってこそ内実をともなって「ブルジョアジーの足元からブルジョアジーが生産して生産物を取得する基礎そのものが取り去られる」ということがいえるからである。

そしてそうだとすれば、「ブルジョアジーは、何よりもまず自分自身の墓堀人をつくりだす」という場合の「墓堀人」もプロレタリアート一般ではなく生産協同組合に結集し団結したプロレタリアートということになる。そして「ブルジョアジーの没落、およびプロレタリアートの勝利は、ともに避けられない」という最後のフレーズについても労働者生産協同組合＝協同組合工場によって「ブルジョアジーが生産して生産物を取得する基礎そのものが取り去られる」ことが遂行されるがゆえに「避けられないこと」という帰結も当然、生起すべき真に必然的な帰結として受け入れられることになる。

## 2) アソシエーション共産主義の基本像

さて、それでは「プロレタリアと共産主義者」に移ろう。ここではまず「共産主義者はプロレタリア一般に対してどのような関係にあるか？」という問いに対し、プロレタリア一般に対する関係と他の労働者党との諸関係との2つの関係に関して述べている。

まずプロレタリア一般との関係では「彼らはプロレタリアート全体の利害から切り離された利害をもたない」(同、71ページ)。「彼らは、プロレタリア的運動をその型にはめようとする特殊な諸原則をもたない」(同上)といわれる。そしてこのことはさらに、以下のように敷衍されている。

「共産主義者の理論的諸命題は、あれこれの社会改良家が発明または発見した諸原理、諸原則にもとづくものではけっしてない。

それらは、存在している階級闘争の、われわれの目の前で行われている歴史的運動の、事実的諸関係の、一般的な諸表現にすぎない」(72ページ)。

つぎに、他の労働者党との関係では、こういわれている。

「共産主義者が他のプロレタリア的諸党から区別されるのは、ただ、彼らが一方では、プロレタリアの種々の国民的闘争において、プロレタリアート総体の共通で国民性から独立した利害を強調し、かつ主張するということによって、他方では彼らが、プロレタリアートとブルジョアジーとのあいだの闘争が通過する種々の発展段階において、つねに運動総体の利益を代表するということによってだけである。

それゆえ、共産主義者は、実践的には、すべて国々の労働者諸党のもっとも断固とした、耐えず推進してゆく部分であり、理論的には、共産主義者は、プロレタリア的運動の諸条件、経過および一般的諸結果にたいする見通しを、プロレタリアートの他の大衆よりもすぐれてもっている」(同、71-72ページ)。

そしてこれらのテーゼを受けて「共産主義者の当面の目的」が、つぎのように語られる。

「共産主義者の当面の目的は、すべて他のプロレタリア的諸党の目的と同一である。すなわち、プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジー支配の転覆、プロレタリアートによる政治的権力の獲得である」(同、72ページ)。

ここでは武力革命・暴力革命による権力の獲得が前提とされている。ちなみに「」では、こうもいわれている。「共産主義者は、これまでのすべての社会秩序の強力的転覆によってのみ、自己の目的が達せられることを公然と宣言する」（同、169ページ）。

それでは政治的権力の獲得後、何をなすべきか。それは所有諸関係の変革にほかならないが、この所有諸関係の変革の最重視という点について、「」では、「現存する社会的・政治的状态に対するどの革命的運動以上に「共産主義者は所有問題を [.....] 運動の根本問題として強調する」（同、108 109ページ）としている。

といっても「たとえばフランス革命がブルジョア的所有のために封建的所有を廃止」したように、「所有諸関係の廃止は、共産主義に固有の特色ではない」（同、72 73ページ）。

それでは「共産主義固有の特徴」は何か。

「共産主義の特徴は、所有一般の廃止ではなくてブルジョア的所有の廃止である。(A)

しかし、近代的なブルジョア的私的所有は、階級対立に、他人による人の搾取にもとづいた、生産物の生産および取得の、最後のかつもっとも完成した表現である。(B)

この意味で、共産主義者は、自分の理論を一つの表現で総括することができる——私的所有の廃止。(C)」（同、73ページ）。

すなわち共産主義の特徴は所有一般の廃止ではなく、「階級対立に、他人による人の搾取にもとづいた生産物の生産、および取得の最後のかつもっとも完成した表現」である「ブルジョア的所有」=「近代的なブルジョア的私的所有の廃止」なのであって、「この意味での私的所有の廃止」だというのである。

しかし、共産主義者が自分の理論を「私的所有の廃止」という「一つの表現」で総括しているところ「われわれが個人的に獲得した、自ら労働して得た所有」=「あらゆる個人的な自由、活動および独立の基礎をなす」所有、いわゆる個人的所有——生産手段と生活手段との個人的所有を「廃止」しようとしているという仮構・虚構の非難が現われてくる。——「ひとは、われわれ共産主義者を非難して、われわれが、個人的に (persönlich) 獲得した、自ら労働して得た所有、すなわちあらゆる個人的な (persönlichen) 自由、活動および独立の基礎をなす所有を廃止しようと思っている、と言った (D)」（73ページ）。

この非難に対するマルクスの論駁は「宣言」の共産主義像の特徴を知るのにもっとも重要な箇所であるとともに誤った見解と思われるものも提起されているので、以下、やや丁寧にみてみよう。

この箇所についてまず押えておくべきなのは、マルクスはここで、上記の非難のうち、まず第一段として「個人的に獲得した、自分で労働して得た所有」を廃止しようと望んでいるという非難に反駁したのち、第二段として「あらゆる個人的な自由、活動および独立の基礎をなす所有」を廃止しようと望んでいるという非難を反駁し、第三段として結論を導出しているという論理構成をとっていることである。

この点に留意し、まず「個人的に獲得した自分で労働して得た所有」への非難への反論からみてみよう。

この非難は二つの方向からやってくる。その一は、この個人的所有を「小ブルジョア的・小農民的所有の廃止」と解する者で、これに対してマルクスは、こう答える。

「自ら労働して得た、獲得した、自分でもうけた財産をだ！ 君たちは、ブルジョア的所有に先行した小ブルジョア的・小農民的所有のことを言っているのか？ われわれはそれを廃止する必要はない。産業の発展がそれを廃止したし、日々に廃止している (E)」(同上)。

その二は、生産手段の個人的所有を「近代的なブルジョア的私的所有」と解して、その廃止を非難する者である——「それとも、諸君は近代的なブルジョア的所有のことを言っているのか？ (F)」(同上)。

これに対して、マルクスはこういう。その個人的所有が「近代的なブルジョア的私的所有」であるとすれば、そのもとでの「賃労働、プロレタリアの労働は、プロレタリアのために所有をつくりだすだろうか？ けっしてつくりだしはしない。それは資本を、すなわち賃労働を搾取する所有、新しい賃労働を生みだして、これを新たに搾取するという条件のもとでのみ増大しうる所有をつくりだす」(74ページ)。

つまりプロレタリアのためには生産手段の個人的所有をつくり出さない。この事態をどう解するか。さらにマルクスはいう。

このように「こんにちの姿での所有は、資本と賃労働との対立のなかで働いている。この対立の両面を観察しよう (G)」(同上)。

まず、資本のほうであるが、「資本家であることは、純粋に個人的な (persönliche) 地位ではなくて、生産における社会的な (gesellschaftliche) 地位を占めることを意味する。

資本は、共同社会的な (gemeinschaftliches) 産物であって、社会の多くの成員の共同の (gemeinsame) 活動によってのみ、それどころか、結局は社会のすべての成員の共同の (gemeinschaftliches) 活動によってのみ、運動させられることができる。(H)

だから、資本は個人的 (persönliches) な力ではない。それは社会的な (gesellschaftliche) 力である。(I)

それゆえ、資本が共同の (gemeinschaftliches) 所有に、社会のすべての成員に属する所有に転化されても、個人的所有 ((persönliches Eigentum)) が社会的所有に変わるわけではない。所有の社会的性格だけが変わるのである。所有は、その階級的な性格を失う (J)」(同上)。

つまり資本というものは「共同社会的な産物」＝「社会の多くの成員の共同の活動によって運動させる」ことのできる「社会的な力」の産物であるから、資本が「共同所有」＝「社会のすべての成員に属する所有」＝「社会的所有」に変わっても、資本は資本家の個人的な力によるものではないのであるから資本家の個人的所有というものがあって、それが社会的所有になるというわけではない。いうならば個人的所有という名目のもとでのブルジョア的私的所有の



もつ「賃労働を搾取する所有、新しい賃労働を生みだして、これを新たに搾取するという条件のもとでのみ増大しうる所有」という「社会的性格」だけが変わるのである。したがって個人的所有という名目のブルジョア的所有は「共同社会的な産物」という実質が貫徹され、階級的な性格を失うというのである。こうであってみれば資本家は近代的なブルジョア的所有の廃止に非難を浴びせる権原はないことになる。

「賃労働に移ろう。(K)

賃労働の平均価格は、労賃の最低限、すなわち労働者を労働者として生かしておくのに必要な生活手段の総和である。こうして、賃労働者が自分の活動によって取得するものは、ただ生きるだけの生活を再生産するために足るにすぎない。われわれは、直接、生活の再生産に要する労働生産物の個人的取得 (persönliche Aneignung), すなわち他人の労働を支配する力を与えうような純収益を少しも残さない取得を廃止しようとする者ではけっしてない。われわれはただ、労働者が資本を増加させるためにだけ生き、支配階級の利益が要求するかぎりだけで生きるという、この取得のみじめな性格を廃棄しようとするのである。(L)」(同、74 75ページ)

すなわち近代的なブルジョア的所有のもとで、賃労働者は生産手段の個人的所有をもてないばかりではなく、「労働者を労働者として生かしておくのに必要な生活手段」、「ただ生きるだけの生活を再生産するために足りるにすぎない」生活手段を取得するにすぎない。

しかし共産主義者は「直接、生活の再生産に要する労働生産物の個人的取得」＝「他人の労働を支配する力を与えうような純収益を少しも残さない取得」を廃止しようとする者ではけっしてない。すなわち生活手段の個人的所有は廃止されない。のみならず共産主義者は、支配階級の利益が要求するかぎりだけで生きられるという「個人的取得のみじめな性格を廃棄しようとする」者なのである。

それでは、「個人的取得のみじめな性格」の「廃棄」は、いかにして可能になるのか。それは「ブルジョア社会においては、生きた労働は、ただ、蓄積された労働を増大させるための一手段にすぎない。共産主義社会では、蓄積された労働は、労働者の生活過程を拡大し豊富にし向上させるための一手段にほかならない」(同、75ページ)からである。「それゆえ、ブルジョア社会では、過去が現在を支配し、共産主義社会では、現在が過去を支配する」(同上)。

つまり共産主義の目的は生活手段の個人的所有に立脚して「労働者の生活過程を拡大し豊富にし向上させる」ところにあるがゆえに、ブルジョア社会の目的・手段関係の歴史的転倒性が消失するのである。

それでは第二段の「あらゆる個人的な自由、活動および独立の基礎をなす所有」の「廃止」にかかわる論駁をみてみよう。

「ブルジョア社会では、活動する個人は非自立的で非人格的 (unpersönlich) であるのに、資本は自立的で人格的 (persönlich) である。

しかも、この関係の廃止を、ブルジョアジーは人格性 (persönlichkeit)、および自由の廃止だというのだ！それも道理だ。問題は、たしかに、ブルジョアの人格性、自主性、および自由の廃止なのである。

現今のブルジョアの生産関係の内部では、自由とは、自由な商業、自由な売買のことである。

しかし、暴利商売 (Schacher) がなくなれば、自由な暴利商売もなくなる。自由な暴利商売という決まり文句は、わがブルジョアジーのその他すべての自由についての大言壮語と同じように、一般にはただ、中世の拘束された暴利商売に対して、中世の隷属化された市民に対してこそ意味があるのであって、暴利商売、ブルジョアの生産関係、およびブルジョアジーそのものを共産主義的に廃棄することに対しては何の意味ももたないのである」(同、75 76ページ)。

ここでは「中世の拘束された暴利商売」に対しては「自由な暴利商売」といえども進歩であるが、「自由な暴利商売」を廃棄する共産主義にあっては、ブルジョアの人格性、自主性、および自由は廃棄されるとしても、活動する個人・労働者にとっては人格性、自主性、および自由の奪還であるとされている。

以上を踏まえて、第三段としてこれまでの論駁に対する集約的な叙述が与えられる。

「諸君は、われわれが私的所有を廃棄しようと望んでいることに驚いている。しかし、諸君の現存の社会においては、私的所有はその成員の10分の9にとっては廃棄されている。私的所有が存在するのは、まさに、それが10分の9にとって存在しないことによってである。こうして諸君は、われわれが社会の大多数の無所有を必要条件として前提する所有を廃棄しようと望んでいるといって非難するのである。

一言でいえば、諸君は、われわれが諸君の所有を廃棄しようとしていると非難するのである。たしかに、われわれはそうしようと思っている。

労働がもはや資本、貨幣、簡単にいえば独占しうる社会的な力に、転化されえなくなる瞬間から、すなわち、個人的所有 (persönliche Eigentum) がもはやブルジョアの所有に変わりえなくなる瞬間から、その瞬間から、人格は廃棄されるのだと、諸君は公言する。

こうして、諸君は、諸君が人格と言っているのは、ブルジョア、すなわちブルジョアの所有者以外の何物でもないと告白しているのである。そして、たしかにこの人格は廃棄されるべきである。

共産主義は、社会的生産物を取得する力を誰からも奪いはしない。共産主義はただ、この取得によって他人の労働に従属させる力を奪うにすぎない。

私的所有の廃棄とともにすべての活動が終止して、全般的な怠惰がはびこるであろうという異議が唱えられた。

そうだとすれば、ブルジョア社会は、ずっと前に怠惰のために滅亡していたにちがいない。というのは、そこでは、働くものは儲からず (erwerben, nicht) 儲かるものは働かないからである。すべての異論は、資本がもはや存在しなくなるいなや、もはや賃労働も存在しなくな

るという、同義反復に帰着するのである」（同、76 77ページ）。

ここでは共産主義は「社会の大多数の無所有を必要条件として前提する所有」を廃棄すること、「社会的生産物の取得によって他人の労働に従属させる力を奪う」としても「社会的生産力を取得する力を誰れからも奪いはしない」こと、つまり生活手段の個人的取得・個人的所有は奪われないことが明言されている。

それでは、これらを通観すると『宣言』の共産主義の基本像はどういうものであろうか。

いま、後出のフレーズをも一部先取りして規定するならば、それはとりあえずは「労働者の生活過程を拡大し豊富にし向上させる」ことを目的とし、それを「各人の自由な発展が万人の自由な発展」もたらす条件のもとで達成するための共同所有＝社会的所有にもとづく社会構成体であると規定されよう。ただし、そのさいの共同所有＝社会的所有とは資本の形態をとっていた生産手段が「社会のすべての成員に属する所有」に転化し、「社会の大多数の無所有を必要条件として前提」しない所有とされているから労働者諸個人が生産手段を所有する。

それと同時に当然のことながら「労働者の生活過程を拡大し豊富にし向上させる」手段として生活手段＝「直接的な生活の再生産のため労働生産物」の個人的取得・個人的所有が認められている。

したがってここでは生産手段の共同所有＝社会的所有と生活手段の個人的所有との区別が分明でない財貨共同体（Guter gemeinschaft）把握は揚棄されている。ここにおいてはじめて「私的所有と個人的（人格的）所有とが、また、社会的所有と共同体的所有（共有）とが、つまりは所有の社会的性格と所有の具体的帰属とが、概念的に混淆されていた限り、所有の社会的性格の変更である私的所有の廃止ということが、労働者のつましい個人的財産まで廃止し剥脱することになるのではないかという具体的帰属の問題に無媒介的に重ね合わされ、大いなる嫌疑を招かざるをえなかった」（小林昌人『『共産党宣言』と共産主義者同盟』、前掲『共産党宣言——解釈の革新——』所収、98ページ）といわれるさいの「大いなる嫌疑」も解消されることになったのである。

しかし「生産手段が社会のすべての成員に属する」共同所有＝社会的所有であって同時に生活手段の個人的取得・個人的所有を満足させる実体＝経済組織はありうるであろうか。マルクスはそれをアソツィアツィオンに求める。しかしアソツィアツィオンとは協同組合、とりわけ労働者生産協同組合、協同組合工場でなければならない。なぜ、生産協同組合でなければならないのかといえ、そこでの協同組合的所有にあっては生産手段の共同所有＝社会的所有が労働者個人の出資に応じた個別的持ち分権とそれにもとづく個別的な請求権を統合した連合所有として構成されており、したがって労働者諸個人は一人一票の原則の枠内での持ち分権によって生産手段の個人的所有を充たしているからである。したがってここでは生産手段の個人的所有の属性とされる「あらゆる個人的自由、活動、独立」、一言でいえば人格的自由が獲得されている。

それと同時に、協同組合の構成員は、剰余労働の自由な処分権をもっているところから賃労働のもとでの生活手段と個人的取得・個人的所有の「みじめな性格」を廃棄することができる。

そこで、こうみてくると『宣言』の共産主義とはまごうことなくアソシエーション共産主義像であったということができよう<sup>9)</sup>。したがって共産主義の妖怪といわれたものの正体とはアソシエーション社会主義のことであったのである。

以上のように考察してみると、篠原敏昭氏の意欲作「『共産党宣言』の共産主義像 『個人

9) 櫛田民蔵が1920年に執筆した『共産党宣言研究』(櫛田民蔵著/大内兵衛補修『『共産党宣言』の研究』, 青木書房, 1970年)は、『経済学批判』序言のいわゆる唯物史観の適用として『共産党宣言』を読み解こうとした書であるが、いわゆるマルクス=レーニン主義の社会主義=国家社会主義把握から自由であったがゆえに『宣言』の読解のなかで、すでに『宣言』の『将来社会』が協同組合社会主義であったことを自得している。このことは忘失されてきたが、注目に値すると考えられるので、掲記しておこう。それは『研究』第4節「政策としての共産主義」第一項「共産主義の目的」の部分で、こう書き始められている。

「われわれは前節の第一項において、資本主義社会は崩壊するものであることを知った。そしてそれが崩壊するのは、封建社会の場合と同じく、その社会の生産力が発達しすぎてそれがその社会の根本的支柱、財産の私有制度と矛盾に陥るからというのであった。次に前節の第二項においてこの矛盾を解く力はその資本主義社会の産物たるプロレタリアートのもっている力であることを知った。この二節のうち、前者は現時のいわゆる社会問題の原因論であり、後者はその解決方法であった。いまやわれわれは、この両者の矛盾の進展の形相に着目しよう。われわれはそれにより、この資本主義社会はそれに代るべき『将来社会』をもつことを想定することができる、またそれはおよそどのような社会であるか、その輪郭はほぼ想像することができる。何となれば、資本についての私有制度が廃止されれば、それに代るのは共産制度であるしかないからである。そしてその制度のもとに絶対的多数のプロレタリアが、現在よりもはるかに巨大なる生産力を利用して生産をするということになれば、現在のような生産関係の矛盾はもはやその社会にはなくなるはずだからである。しかもこのような将来社会は決して空想の産物でなくその萌芽は現在の社会のうちにすでにある。たとえば、消費組合、労働者の生産組合、現在の労働組合といったようなものはいわばそれらの萌芽である。いずれもプロレタリアの自活自助の組織であり、その組織はそれぞれの目的をもってそれぞれの運動をしている。われわれがわれわれの未来の社会の姿を望見しようとするならば、これらの事実をもっと深く広く科学的にさがし求めればよい。われわれの理想の社会の姿はどういうものか、われわれの運動の目標は何であるのか、われわれのそれに達する道はどういう道であるか、それらは萌芽の形でこの運動のうちに現実に知ることができる。これが、共産主義である。共産主義とは未来に対するそういう現実的な政策であって、決して空想ではない」(179-180ページ)。

そしてつづく「第二項 改造期における共産主義政策」の最後をこう結ぶ。

「階級と階級対立をもつフルジョア社会の代りに、一つの協力体があらわれる。ここでは、各個人の自由な発展が、すべての人々の自由な発展にとっての条件である」(『宣言』, 大内・向坂訳, 岩波文庫, 69ページ)。

この最後に描かれているものがわれわれの将来の社会——『共産主義の社会』である。この社会は、たとい遠いところにあっても、理想として描かれた餅ではない。現在すでにある事実が成長すれば当然に到達する状態である。それはいつかそういう社会になるのである」(同, 194ページ)。

なお、労働者生産協同組合こそが社会主義の根幹的「萌芽」であるという認識は示されていないが、協同組合社会主義に立脚していたことはみてとれるであろう。

的所有』と『協同体』<sup>アソツィアツィオン</sup>」（前掲『共産党宣言——解釈の革新——』所収）における『宣言』の「個人的所有」論の解読がいかに奇矯な解釈であるかも明らかになる<sup>10)</sup>。

事柄は『宣言』の上引の段落に（A）-（J）のアルファベットを付した部分にかかわる。この（A）-（J）のアルファベットは氏にならって付したものであるが、段落（D）のいわゆる個人的所有——「個人的に獲得した、自ら労働した所有」＝「あらゆる個人的な自由、活動および独立の基礎をなす所有」を「段落（J）の『個人的所有』と結びつける解釈」（同、9ページ）を提示し、かつ、段落（J）の「個人的所有」に関して「小論の見解では、『資本が、社会の全成員に属する社会的所有（篠原氏では「共同体的所有」）に変えられる。さいに新たに成立するもの」（11ページ）とされる。

だが、このような解読は成り立ちうるであろうか。

まず前者の段落（D）の個人的所有を段落（J）に結びつける解釈であるが、この解釈は成

10) 篠原氏は当該論文の注（5）において『宣言』の「個人的所有」＝「個人的に獲得した、自ら労働して得た所有」についての解釈として「A 消費手段の所有と解するもの」、「B 私的所有と異なる生産手段の所有と解するもの」、「C 私的所有と同じ生産手段の所有と解するもの」、「D 資本の財産と解するもの」、「E 小農民・手工業者の財産と解するもの」（同、33-34ページ）の5通りに分類される。

このうち篠原氏は B の解釈にたつと思われるが、私的所有と個人的所有とを区別する見地にたつ点では、わたしも氏と立場を同じくする。ただし、これらの5分類には一つの欠落がある。それは「個人的所有」を生産手段と生活手段の双方の所有とみるものである。労働生産物を獲得するには生産手段が必要であるし、自分で労働する期間、当然、食糧等の生活手段が必要であるから、ここでの「個人的所有」とは生産手段と生活手段の双方の所有とするほうが平明でもあるし、自然でもある。かつまたマルクスのここでの論述も生産手段も生活手段の双方を含むものと解し、未来社会における生産手段、生活手段それぞれのあり方を問題にしているとみなされるので、ここでは「生産手段・生活手段双方所有」説を採ることにする。

これにくわえて私的所有をいかに解し、個人的所有をいかに解するかに関しても、わたしと巡庭がある。

私見に関しては「『個人的所有の再建』論争をどうみるか」（『立教経済学研究』第39巻第3号、1986年）、同「マルクスの個人所有概念の意味」（『立教経済学研究』第39巻第4号、1986年）参照。

ちなみにリャザノフは『宣言評註』の注「[35] 私有財産と個人的財産、共産主義社会における分配の原理」の項において「私的所有」と「個人的所有」とを区別し、「共産主義は直接、生命の維持にとって必要な生産物の個人的領有、個人的領有を廃止しない」（同、112ページ）としている。

そして注「[37] ブルジョアの個性と人間的個性」の項において個人的所有を「たとえばほんの少量でも他人の労働を支配する可能性をもたらさない、私のルバシカ（襦袢）、私のフロックコート」（同、115ページ）に類するものとしている。

ちなみにこの生活手段の個人的所有については、旧ソ連の1936年憲法——ソビエト社会主義共和国同盟憲法（いわゆるスターリン憲法）の第10条においても明記されている。

「第10条 市民の労働による所得と貯蓄、住宅と家庭副業、家財と世帯道具および個人の消費と便益にあてる物に対する市民の個人的所有権、ならびに市民の個人的所有の相続権は、法律によって保護される」（山之内一郎・藤田勇訳『ソビエト社会主義共和国同盟憲法』、宮沢俊義編『世界憲法集』（岩波文庫、1960年、234ページ））。

り立ちうる。というより段落 (D) の個人的所有は、段落 (E) の「小ブルジョア的・小農民的所有」と段落 (J) の「個人的所有」の双方に結びついているのである。この点は氏も「段落 (E) の『小ブルジョア的・小農民的所有が『個人的に獲得した自分で労働して得た所有』であることは間違いない」(同, 11ページ) といわれて認めている。したがって問題は段落 (D) の全体をどう読み解くかに絞られる。篠原氏は「個人的に獲得した、自分で労働して得た所有」=「あらゆる個人的な自由、活動および独立の基礎をなす所有」というフレーズにのみ眼を向けているが、この全体は共産主義非難者のいうところの個人的所有であって、ここでの限りでは、この個人的所有は仮構・虚構の言いつのりとみるべきものである。それゆえにマルクスは非難者がいうところの個人的所有とは何を指しているのかと反問し、自らありうる2つの解釈を提示して論駁に及んでいるのである。

したがって段落 (J) でいう「個人的所有」も仮構・虚構のものであって、個人的所有=「近代的なブルジョア的私的所有」なのであって、けっして「理解困難」(同, 14ページ) な代物ではなく、ましてそれ以上に深遠な意味が込められたものではない。

しかし氏はここでの個人的所有を仮構・虚構とはとらずに、『資本論』の「個体的所有の再建」論について「個体的所有」を「『労働者と労働諸条件の結合』、もしくは、『労働者による生産手段の所有』と見る既存の一解決から出発」(同, 15ページ) し、『宣言』のうちに「『資本論』の『個体的所有の再建』論の原型が孕まれている」(5-6ページ) という見地から、段落 (J) の個人的所有を「『資本が社会の全成員に属する社会的所有に変えられる』さいに新たに成立するもの」(前出, 11ページ) と解説される。しかし、なぜ、そう解説されるのか。そう考えないかぎり「理解困難」だといわれるが、マルクスに即して根拠は示されていない。しかし、そう解説すると「変わるのはその所有の社会的性格だけ」で「その階級的性格を失う」という続く規定との関連が「分らない」(14ページ) ことになる。そこで氏は、この不明点のさらなる解説を試みるのであるが、その結論は「『宣言』の『個人的所有』の『社会的性格』は[.....]『私的性格』から[.....]『集団的』性格へと変わると見ることができる」(同, 27ページ) というものなのである<sup>11)</sup>。しかし、氏はもともと「『個人的所有』はやはり『私的所有』とは別の概念ではないのか」(同, 6ページ) と区別していたのであるから、個人的所有

11) 篠原氏はマルクスの著作のうちに「『個体的所有』が一般に『労働者による生産手段の所有』であることを示す箇所があるだろうか。残念ながら」(17ページ) と断じて、1880年、マルクスが口述筆記させたフランス労働党の「社会主義綱領全文(草案)」によって「個体的所有」の定義を求めておられるが、「個体的所有が一般に労働者による生産手段の所有であるとともに生活手段の所有であることを示す箇所」はある。その箇所は『1861-63年草稿』の『剰余価値学説史』部分——「3 相対的剰余価値」の「追補」における「J・ロック」の項(『資本論草稿集』, 354-357ページ)にみえる。

これについての論及に関しては、前出拙稿「マルクスの個人的所有の意味」、および「アソシエーションと個人的所有の再建論争」(『オホーツク産業経営論集』第7巻第1号, 1997年) 参照。

は「私的性格」をもたないはずである。他方、「個性的所有」が「集団的性格」をもつとすれば、それは個人的所有が社会的所有になることに等しく、マルクスがいうところの「個人的所有が社会的所有に変わるわけではない」（前出、J）に背く。いずれにしても、氏の結論は完全な自家撞着を示すものにほかならない。

したがって氏の新見解——「『資本が、社会の全成員に属する社会的所有に変えられる』さいに新たに成立するもの」という見解はきわめて無理な読み込みであって、とうてい成り立ちえないことになる。

しかし、このような無理な読み込みをあえてしなくても氏が「個体的所有の再建」論から支持を与えている「再建される『個体的所有』について言えば、これは生産手段が『集団』（または『社会』）に属し、かつ『労働者』自身に属するさいに成立する所有権である」（同、21ページ）というときの、そうした所有は「個体的所有」論に固執しなくても既述のように労働者生産協同組合の所有において実現しうるものなのである。

さて、共産主義の基本像を明らかにしたのち、マルクスは精神的生産物＝教養・法律といった上部構造に議論を移し、家族論、教育論を展開、とりわけ「女性共有制」についてのブリリアントな反駁をおこなっている。

さらに、マルクスは「共産主義者は祖国を、国民性を廃止しようとしているという非難」（81ページ）に対して、以下のように反論する。

「労働者は祖国をもたない。労働者がもたないものを、労働者からとりあげることはできない。プロレタリアートは、まずもって政治的支配をかちとり、国民的階級に自らを高め、国民として自らを組織しなければならないという点では、ブルジョアジーの意味とはまったく異なるとはいえ、それ自らやはり国民的なのである」（同上）。

もっとも諸民族の国民的な分離・対立はすでに世界市場のグローバルな発展などによって消滅しつつあり、「プロレタリアートの支配はその消滅をなおいっそう早める」（81 82ページ）であろうから「文明諸国の統一行動がプロレタリア解放の第一の条件の一つになる」（同上）と強調したのち、以下のテーゼを打ち立てる。

「一個人による他の個人の搾取が廃棄されるのに応じて、一国民による他の国民の搾取が廃棄される。

国民の内部における諸階級の対立がなくなれば、国民と国民とのあいだの敵対的關係もなくなる」（同、82ページ）。

ついで宗教的・道徳的・哲学的・政治的・法的などの「諸理念の歴史は精神的生産が物質的生産とともに作り変えられる」（同）ことを証明するにすぎず、「ある時代の支配的な諸理念は、つねにただ支配階級の諸理念にすぎなかった」（同上）と喝破する。

もっとも当該の時代には支配階級の諸理念だけでなく、当然、被支配階級の対抗理念も存在する。そこで、こういわれる。

「ひとは、社会全体を変革する諸理念があるという。だが、このことは、ただ、古い社会の内部で新しい社会の諸要素が形成されており、古い生産諸関係の解体とともに、古い理念の解体が同じ歩調をとっているという事実が言い表されているにすぎない」(同上)。

したがって共産主義の理念が厳然として存在することはすでに「古い社会の内部で新しい社会の諸要素が形成」されていることになるが、その成熟とともに招来する「共産主義的革命」は従来の革命に比べて「伝来の所有諸関係とのもっとも徹底的な断絶であり、その発展過程において、もっとも徹底的に伝来の諸理念と断絶される」(同、84ページ)と宣告して「共産主義に対するブルジョアジーの非難」への論駁の筆を措く。

### 3) 労働者権力獲得後の移行過程論

さて、『宣言』は「共産主義に対するブルジョアジーの非難」に対する論駁の筆を措いたのち、労働者権力獲得後の移行過程論を、以下のように展開している。

「われわれがすでにさきに見たように、労働者革命における第一歩は、プロレタリアートを支配階級に高めること、民主主義を闘いとることである。

プロレタリアートは、その政治的支配を利用してブルジョアジーからすべての資本をつぎつぎに奪い取り、すべての生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中 (zentralisieren) して、大量の生産諸力をできるだけ急速に増大させるであろう。

もちろん、このことは、さしあたっては所有権とブルジョア的生産諸関係とに対する専制的な介入 (despotischer Eingriffe) によってのみ、したがって経済的には不十分かつ不安定と思われる (ökonomisch unzureichend und unhaltbar) 諸方策によってのみ行われうるのであるが、しかし、これらの諸方策は、運動の進行中に自分自身を乗り越えて進むのであって (über sich selbst hinaustreiben)、生産様式全体を変革するための手段として避けられないものである。

これらの方策は、当然、国が異なるにしたがって異なるであろう。

しかし、もっとも進歩した国々にとっては、つぎの方策がかなり一般的に用いられるであろう。

- (1) 土地所有を収奪し地代を国家の経費に当てること。
- (2) 強度の累進税。
- (3) 相続権の廃止。
- (4) すべての亡命者および反逆者の財産の没収。
- (5) 国家資本と排他的独占とをもつ、単一の国家的銀行を通じての国家の手への信用の集中。  
ナツイオナール バンク
- (6) すべての運輸機関の国家の手への集中。



- ナツイオナル ファブリーケン
- (7) 国有諸工場を増加し、生産諸用具を増加させること。共同の計画によって土地を開墾し改良すること。
- (8) 万人に対する平等な労働義務。産業軍、とくに農業のための産業軍の創設。
- (9) 農業の経営と工業の経営とを結合すること。都市と農村との対立の漸次的除去に努力すること。
- (10) すべての児童に対する公的かつ無償の教育。現在の形態での児童の工場労働の撤廃。教育と物質的生産との結合、その他、その他<sup>12)</sup>。

12) ちなみに、これらの過渡的諸方策はマルクスの創案ではなく共産主義者同盟第1回大会で採択された「共産主義的信条表明草案」の第18問、およびエンゲルスの『共産主義の諸原理』の第18問に変更を加えてなったものである。

もっともこれらの過渡的諸方策の想源に関しては、『宣言』の「3 批判的・空想家的な社会主義および共産主義的諸文献」のうちで語り出されている。

「本来の社会主義的および共産主義的な諸体系、すなわちサン＝シモン、フーリエ、オウエンらの体系は、(……) プロレタリアートとブルジョアジーとのあいだの闘争の初期の、未発展の時期に現われる (……)。

これらの体系の創案者たちは、なるほど、支配的な社会そのものにおける諸階級の対立、ならびに解体的諸要素の作用を見てはいる。しかし、彼らは、プロレタリアートの側に、いかなる歴史的な自立性をも、いかなるそれ独自の政治的運動をもみとめない。(……)

しかし、社会主義的および共産主義的な諸著作は、批判的な諸要素からも成り立っている。それらは、現存する社会のすべての基礎を攻撃する。したがって、それらは、労働者の啓蒙のためのきわめて価値のある材料を提供した。未来社会に関するそれらの積極的な諸命題、たとえば、都市と農村との対立の、家族の、私的営業の、賃労働の廃止、社会的調和の告知、生産のたんなる管理者への国家の転化——それら諸著作のこれらすべての命題は、階級対立の消滅を表現するものにほかならない」(前掲、服部訳、101、103ページ)。

とはいえサン＝シモン、フーリエ、オウエンの三人の空想的社会主義の思想家からマルクスが影響を受けた度合は異なっている。この問題についてリャザノフは前掲『評註』の注「[56] 大空想主義者」において、以下の評価を与えている。

「サン・シモン、フーリエ、およびオーエンの思想はすでに19世紀に関するものである。彼らは皆、一様にフランス大革命、および発達して行く大産業の経験に立脚している。(……)

しかしこれら三つの空想的社会主義の主要な思想は科学的社会主義の創設者に対して一様な影響を与えたわけではない。

とくにマルクスにはサン・シモンの影響が少ない。(……)

マルクスが「資本論」の四巻全部を通じて、また他のあらゆる著作においても、自分の見解を確認するものとして、一度もサン・シモンを引証しなかった、ということはすこぶる特徴のある事実である。

国家のたんなる生産管理者への転化という問題におけるただほんの一命題においてのみ——そしてこれはすでに『宣言』において強調せられている——サン・シモンは、マルクス主義の国家理論に影響を与えているのである。また実際においても与えているのである。

サン・シモンはそれゆえに哲学的にも史学的にもマルクスに何の影響も与えてはならないのである。マルクスは1848年にはすでに徹底せる唯物論者である。しかるにサン・シモンは唯心論者である。フーリエ、およびオーエンについては事情が異っている。彼らは二人とも唯物論者であった。人間の諸

発展の過程で、階級の差異が消滅して、すべての生産が協同組合連合をつくっている諸個人の手に集積されると (ist alle produktion in den Händen der assoziierten Individuen konzentriert)<sup>13)</sup>、公的権力は政治的性格を失う。本来の意味での政治的権力は、一階級が他階級を抑圧するために組織された強力である。プロレタリアートが、ブルジョアジーに対する

関係、およびその歴史の領域からしてあらゆる神秘を追放してしまう厳格な徹底した唯物論なしには徹底せる共産主義もまたあり得ないのである。

『神聖家族』においても、その他のいくたの著作においても、マルクスは自分の見解を確認するものとしてフーリエを引用している。彼の、ブルジョア社会の結婚および家族に対する批判はマルクスによって工派的と呼ばれている。教育に対する彼の見解はマルクスによって『この領域において存在する最良のものであり、もっとも天才的な観察を蔵している』といわれている。

オーエンの影響は、エンゲルスに対しても——彼は最初にイギリスに渡ったとき、すでにオーエンの機関紙で働いている——またマルクスに対しても——彼にとっては、それはエンゲルスよりも大きい——決して小さなものではない。『資本論』においては数カ所においてオーエンの思想がいかに大きな意義を有するかが指摘されている。そしてその理由は『オーエンは、その実験に際して、たんに事実上で工場制度から出発したのみではなく、また理論的にも工場制度を社会革命の出発点とした』からなのである。彼はこの点では、サン・シモンの上にあるだけではなく、またフーリエをも凌駕している。ちょうどそれは当時の英国が、資本主義国として、あまり大工業の発達していなかった当時のフランスを凌駕していただけの程度において凌駕していたのである。オーエンは共産主義者になってからはブルジョア社会を共産主義的にすることをさまたげている主要な諸障害、すなわち、私有財産、宗教、近代的な結婚形態と熱烈な闘争を開始している。(.....)

彼は労働立法の理論的にも、実際的にも主要な先駆者である。彼は最初に児童の教育と生産労働とを結びつけることを現代の任務として提案した人である。彼はまた職人や労働者の協同組合的な市場(原ママ)の父である。しかしそのさい、彼はけっして彼の模倣者のごとくに、これらの孤立した改革要素のもつ意義については幻想は抱かなかった。彼は、これらをただ共産主義制度へ移行する過渡段階と見なしているにすぎない。また、フーリエを除いては、彼のごとくに、都市と農村との対立を止揚すべき必要と条件とに関する問題を根本的に究めた人もない」(同、164 167ページ)。

三人の空想的社会主義者のうち、マルクスがもっとも大きな影響を受けたのはオウエンで、次いでフーリエ、サン・シモンからの影響はもっとも少ないというリャザノフの評価は、拙稿、前掲『『資本論』の社会主義』(上)、(中)、(下)、『ロバート・オウエンと資本論』が到達した評価を先取りしている。碩学リャザノフが、いかにマルクス、エンゲルス文献に通じていたかの一端がここに示されている。しかし彼の生きた時代の歴史的限界からマルクスの社会主義像がオウエンの協同社会主義の系譜を引くものであったという導出はなされていない。

- 13) ちなみにドイツ語版初版の「すべての生産が協同組合連合をつくる諸個人の手に集積される」と訳出した箇所に関し、村田陽一氏はすでに氏が翻訳・注解者となっている『共産党宣言』において「協同団体をつくった諸個人の手に集中される」(大月センチュリーズ、46ページ)と訳されている。

なお、この箇所に対し、エンゲルスは自ら校閲した1888年英語版で“all production has been concentrated in the hands of a vast association of the whole nation”(K. Marx. F. Engels Collected works. Vol. 6. progress publishers.p. 505)と変更している。

そして村田氏は前掲『宣言』所収の「1848年ドイツ語版と1888年英語版の異同対照表」において、このうちの“a vast association of the whole nation”を「全国民からなる一大協同組合」と訳されている。これは適訳であると考えられるが、エンゲルスの意味を汲むならば、拙稿のように「協同組合連合をつくる」とするほうが首尾一貫していると思われる。

闘争において、必然的に自らを階級に結成し、革命によって自らが支配階級となり、そして支配階級として強力的に古い生産諸関係を廃止するときには、プロレタリアートは、この生産諸関係の廃止とともに、階級対立の、諸階級そのものの存立諸条件を、それによってまた階級としての自分自身の支配を廃止する。

階級と階級対立をとまなう古いブルジョア社会の代わりに、各人の自由な発展が、万人の自由な発展にとっての条件である一つの協同組合連合体 (eine Assoziation) が現われる<sup>14), 15)</sup>」(同, 84-86ページ)。

この引用部分はその全体が過渡的綱領と呼ぶ内実をもつものであるが、これまでしかるべき分析的把握がなされてきたとはいえない憾みがある。そこでこの点を留意して、まず全体の構成をみると、みられるように5つの文節からなっている。そのうち、第1文節は権力奪取の叙述で、第2文節は生産手段の国家への集中＝国有化にかかわる諸方策とその性格に関する叙述、第3文節は第2文節の諸方策のうち一般性をもつ実践的諸方策に関する叙述、第4文節は生産手段がアソシエーション——協同組合連合をつくる諸個人への集積に関する叙述、そして最後の文節が第2文節から第4文節に至る発展を総括した叙述となっている。したがって主要部分は第2文節、第3文節、第4文節ということになるが、第3文節は第2文節の例証とい

14) 念のため“eine Assoziation”がこれまでどのように翻訳されてきたかについてもみておこう。

まず堺・幸徳訳では「協力社会」(前掲彰考書院, 43ページ)。大内・向坂訳では「一つの協力体」(前掲岩波文庫, 69ページ)、マルクス＝レーニン主義研究所訳では「一つの協同社会」(前掲国民文庫, 56ページ)、全集訳では「一つの協同社会」(前掲全集第4巻, 496ページ)、水田訳では「ひとつの連合体」(前掲講談社文庫, 38ページ)、村田訳では「ひとつの協同社会」(前掲大月センチュリーズ, 46ページ)服部訳では「連合体」(前掲新日本出版社, 86ページ)となっている。

15) いま、エンゲルスが1894年1月9日付のジュゼッペ・カネパへの手紙において社会主義の基本理念・新しい精神を現わす「標語」(『全集』第39巻, 176-177ページ)、として挙げた「各人の自由な発展が万人の自由な発展にとっての条件である一つの協同組合連合体 eine Assoziation worin die die freie Entwicklung eines jeden die Bedingung für die freie Endwicklung aller ist」という規定の由来を『宣言』の審議・作成過程に即してみると、『共産主義的信条表明草案』の第2問——「共産主義者の目的は何か？」に対する「答え——社会の各成員が、その素質、および力の総体を完全に自由に、そしてそのことによってこの社会の根本的諸条件を損うことなしに、発展させ、かつ実証することができるように社会を編成すること」(前掲、服部訳『宣言・諸原理』付録, 149ページ)という規定と『諸原理』の「第20問 私的所有の最終的除去の諸結果は何であろうか？」の「答」の総括的文言——「生産諸力の共同かつ計画的利用のためのすべての社会成員の全般的な協同組合連合体 (Assoziation), 万人の欲望を満たせるような程度の生産の拡張、一人の欲望が他人を犠牲として満たされる状態の廃絶 (das Aufhören des Zustandes, indem die Bedürfnisse der einen auf Kosten der andern befriedigt werden), 諸階級、およびそれらの対立の完全な破壊、従来の分業の除去による、産業教育による、仕事の交替による、万人によってつくりだされた楽しみへの万人の参加による、都市と農村との融合による、社会のすべての成員の諸能力の全面的発展——これが私的所有の廃止の主要な諸結果である」(同, 139ページ)という一文とを素材としてマルクスがそれらをアウフヘーベン＝揚棄してつくり出したものであるとみなしうる。

うべき叙述であるから第2文節と第4文節が主要節ということになる。

そこでその叙述内容であるが、この移行過程論でまず注意すべきは、すでにみたようにこの移行過程は武力革命＝暴力革命による労働者革命の成功を前提としていることである。

そこで強力によってプロレタリアートを支配階級に高めること、民主主義を闘いとることをなしえたならば、その強力をもって「プロレタリアートは、ブルジョアジーからすべての資本をつぎつぎに奪い取り」、「所有権とブルジョア的生産諸関係に対する専制的な介入」をおこなうことになる。

第二は、この移行過程は「すべての生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中」するのであるから、いわば国家社会主義というべきものを想定していることである。このことは、過渡的諸方策のうち「(1) 土地所有を収奪し地代を国家の経費に当てること」、すなわち土地の国有化、「(4) すべての亡命者および反逆者の所有の没収」、「(5) 国家資本と排他的独占をもつ、単一の国家的銀行を通じての国家の手への信用の集中」、「(6) すべての運輸機関の国家の手への集中」、「(7) 国有諸工場の増加」という諸項目が国家的所有を構成する諸手段として挙げられていることから明かである。

この国家社会主義の局面は、たしかに「階級対立の、諸階級そのものの存立諸条件」を廃止するものであるが、いまだ「階級の差異」は残る。したがって「(2) 強度の累進税」、「(3) 相続権の廃止」によって、その差異を消滅させる必要がある。

だが、この国家的所有＝国家社会主義は「大量の生産諸力をできるだけ急速に増大させる」ために利用されうるとしても、「所有権とブルジョア的生産諸関係とに対する専制的介入」によって成立するものであるがゆえに「経済的には不十分かつ不安定と思われる方策」に止まるものでしかない。とはいえ、これらの諸方策は本来の社会主義である協同社会主義への導入部、つまり鉄道のポイント切り替えをおこなう転轍機の役割に比すべきものであり、移行過程の第一局面をなすといえる。この移行過程の第一局面がいわゆる過渡期——政治上の過渡期に対応する経済上の過渡期である。したがって国家的所有＝国家社会主義というのは本来の社会主義の前段階なのであって社会主義の初級段階でもない。それゆえ、ひきつづき本来の社会主義を体制として本格的に確立する第二局面＝「すべての生産が協同組合連合をつくっている諸個人の手に集積される」協同社会主義の局面へと発展させていかなければならない。

そこでこの新しい局面に入る準備として「(8) 万人に対する平等な労働義務。産業軍、とくに農業のための産業軍の創設」、「(9) 農業の経営と工業の経営とを結合すること。都市と農村との対立の漸次的除去に努力すること」、「(10) すべての児童に対する公的かつ無償の教育。現在の形態での児童の工場労働の撤廃。教育と物質的生産との結合」などが導入されなければならない。

第三は、このようにみえてくると、この移行過程論では、すべての生産用具を国家＝支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中する第一局面、すなわち国家的所有・国家社会

主義の局面と、それにづく「すべての生産が協同組合連合をつくっている諸個人の手に集積する」ことによって新しい生産関係が確立される第二局面、すなわちアソシエーション的所有・アソシエーション社会主義との二つの局面が語られていることになる。

第四は、変革の発展過程は、主たる局面としては国有化＝国家社会主義と協同組合的所有・アソシエーション社会主義の二局面からなるとしても、この二つの局面は万里の長城で切り離されているものではなく、国有化から協同組合的所有への比較的短い転化が想定されているとみられることである。つまり国有化による旧生産関係の廃止と協同組合所有による新生産関係の形成とは踵を接する過程とみなされていると考えられるのである。

ところでこの第二局面＝アソシエーション社会主義＝協同組合社会主義の局面に特徴的なことは、この局面にいたってはじめて「公的権力は政治的性格を失う」、すなわち「一階級が他階級を抑圧するために組織された強力」である「本来の意味である政治的権力」＝国家が死滅するとされていることである。それでは、なぜ、この局面において国家が死滅するとされるのか。それは一つのアソシエーション——といっても凡百のアソシエーションとは類を異にする——社会総体において「各人の自由な発展が万人の自由な発展にとっての条件である一つのアソシエーション＝協同組合連合体」が立ち現われることによる。

というのは各人の自由な発展が万人の自由な発展のための条件であるアソシエーションの確立によってのみ積極的な意味で抑圧すべき階級の存立の経済的土台が消滅するので、そこではじめて「階級としての自分自身の支配を廃止」するからである。20世紀の歴史が実証したように国有化によって国家社会主義が成立するならば、ひとまずは「階級対立の、諸階級そのものの存立諸条件」は廃止されるとしても、なお「階級としての自分自身の支配」は廃止されないのである。というのは生産手段の国有化がなしうることは旧生産関係の廃止というあくまでも消極的性格のものであって、それをこえる新生産関係——社会主義的生産関係はアソシエーション＝協同組合連合体のもとでのみ生成・成熟するからである。

ちなみに、イギリス石炭公社の経済顧問、統計局長、企画局長を歴任し、国有国营企業が何であるかを知悉しているシューマッハーは『スモール・イズ・ビューティフル』（1973年、小島慶三・酒井懋<sup>つとむ</sup>訳、講談社文庫、1986年）の第四部「組織と所有権」の第4章「所有権」において「『国有化』で私的所有権は消滅するが、それだけで言葉の（法的ではなく）実存的な意味における新しい『所有権』が創設されるわけではない。（……）だから、ある意味では、国有化とは既存の制度を廃止して新しい制度を創りだす機会と必要を生み出すだけの消極的な措置にすぎない」（350ページ）と述べているが、凱<sup>がい</sup>切<sup>せつ</sup>な指摘である。

他方、第5章「新しい所有の形態」においてイギリスの労働者所有企業スコット・ペーダー・コモンウェルスの創設者でシューマッハー自身、トラスティを勤め、親交を結んでいたアーネスト・ペーダーの「連帯的所有、ないしはコモンウェルスというものは（……）個々人が企業に対して部分的な請求権をもつ所有形態から自然に生まれているものである」（361ページ）

という言葉を用いているが、この言葉は連带的所有そのものであるアソシエーション的所有・協同組合的所有の本質的一面を的確に捉えた言葉であるといえる。

こうみえてくとマルクスの国家死滅論はシューマッハーの組織・所有権論によっても裏打ちされているといってもよいであろう。

さて、以上述べてきたことを要言するならば、ここでの基本線は、資本主義から社会主義への移行過程には二局面、すなわち、「生産手段を国家の手に集中する」局面——国家的所有・国家社会主義の局面と「生産手段を協同組合連合をつくっている諸個人の手に集積する」局面——アソシエーション的所有・アソシエーション社会主義の局面とがあること、とはいえ、第一の局面——国家的所有の局面は「専制的介入」にもとづく「経済的には不十分かつ不安定と思われる諸方策」によって生み出されたものであるがゆえに、資本主義的生産様式全体を変革するためには、この局面にとどまることなくアソシエーションに行きつかざるをえないという把握でもってまとめることができよう。すなわち『宣言』は旧来のレーニン、スターリンの理解と異なり、明白にベクトルは国家的所有→アソシエーション的所有=協同組合的所有なのであって、国家的所有は低次の所有形態、アソシエーション的所有=協同組合的所有はそれを超えた高次の所有形態とされているのである。

こうみえてくと、『宣言』はその最初の移行過程論において国家的所有・国家社会主義の局面自身を乗り越えていくこと、自己自身の不完全性を克服することなく、かえってその不完全性を固定化したソ連型社会主義の脆弱性とその崩壊を透視していたということができよう。

もっとも『宣言』の移行過程論にはなお、解明すべき諸論点が残されている。その一つは、ここでいうアソシエーションが協同組合連合体であるとしても、その具体的形姿がいまだ明らかでないこと、第二は、土地の国有化は提起されているものの、農業部面がいかなる経済組織によって担われなければならないかが明確ではないこと、第三は、労働者革命以前、資本主義のもとでアソシエーション社会主義=協同組合社会主義にむけて何をなすべきかが明らかではないこと、第四点は、生産手段の国家的集中の局面から協同組合連合体をつくっている諸個人への集積の局面への転移はいかにしてなされうかが明らかでない点である。

しかし、これらの四点の解明すべき論点は、その後、イギリスにおける後期チャーティスト運動との協働関係、第一インターナショナルでの労働者運動への指導体験、パリ コミューンの歴史的経験にもとづいて解決されることになる。そこで、これらの論点がいかに解決されていたかをさらに追究してみよう。